



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春 TEL(022)267-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	99,474	(5.5)	16,032	(4.6)	9,238	(3.5)
17年3月期	94,275	(1.3)	16,800	(2.3)	8,922	(26.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	24.23	—	2.7	83.9	4,723,434
17年3月期	23.39	—	2.7	82.2	4,803,996

(注) 期中平均株式数 18年3月期 380,093,530株 17年3月期 380,201,241株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6.00	3.00	3.00	2,280	24.8	0.6
17年3月期	6.00	3.00	3.00	2,281	25.7	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	5,519,325	358,494	6.5	943.22	11.59 [速報値]
17年3月期	5,585,447	332,888	6.0	875.64	11.04

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 380,045,252株 17年3月期 380,132,348株

期末自己株式数 18年3月期 3,233,482株 17年3月期 3,146,386株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,000	8,000	5,000	3.00	—	—
通期	98,000	16,000	9,500	—	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第 1 2 2 期 末 貸 借 対 照 表

平成 18 年 3 月 31 日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	149,318	預金	4,723,434
現金	55,205	当座預金	176,847
預け	94,112	普通預金	2,256,620
コ－ル口座	12,580	貯蓄預金	133,973
買入金債権	84,272	通知預金	26,682
商品有価証券	20,028	定期預金	2,025,014
商品国債	2,808	定期積金	21,569
商品地方債	220	その他の預金	82,727
その他の商品有価証券	16,998	譲渡性預金	228,380
金銭の信託	49,456	コ－ルマネー	71,472
有価証券	2,060,999	債券貸借取引受入担保金	8,752
国債	1,086,029	借入金	277
地方債	151,347	借入	277
社債	381,327	外国為替	180
株	201,967	売渡外国為替	62
その他の証券	240,327	未払外国為替	118
貸出	3,082,584	その他の負債	43,141
割引手形	28,690	未決済為替借	90
手形貸付	310,402	未払法人税等	3,274
証券貸付	2,235,220	未払費用	5,134
当座貸	508,270	前受収益	2,423
外国為替	1,215	給付補てん備金	6
外国他店預け	1,001	金融派生商品	1,289
買入外国為替	172	繰延ヘッジ利益	318
取立外国為替	41	その他の負債	30,603
その他の資産	33,704	退職給付引当金	37,090
未決済為替貸	6	繰延税金負債	1,878
前払費用	22	支払承	46,223
未収収益	8,173	負債の部合計	5,160,831
金融派生商品	453	(資本の部)	
繰延ヘッジ損失	14	資本	24,658
その他の資産	25,034	資本剰余金	7,841
動産不動産	43,845	資本準備金	7,835
土地建物動産	42,686	その他資本剰余金	6
建設仮払金	283	自己株式処分差益	6
保証金権利	875	利益剰余金	249,772
支払承諾見返	46,223	利益準備金	24,658
貸倒引当金	64,903	任意積立金	214,674
		退職慰労積立金	700
		動産不動産圧縮積立金	769
		別途積立金	213,205
		当期末処分利益	10,439
		その他有価証券評価差額金	77,777
		自己株式	1,556
		資本の部合計	358,494
資産の部合計	5,519,325	負債及び資本の部合計	5,519,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 2 期 損 益 計 算 書

自 平成 17年 4月 1日
至 平成 18年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		99,474
資金運用収益	79,519	
貸出金利息	53,693	
有価証券利息配当金	24,657	
コールローン利息	1,050	
預け金利息	0	
その他の受入利息	117	
役務取引等収益	15,932	
受入為替手数料	7,947	
その他の役務収益	7,984	
その他業務収益	842	
商品有価証券売買益	113	
国債等債券売却益	728	
その他の業務収益	1	
その他経常収益	3,180	
株式等売却益	206	
金銭の信託運用益	1,909	
その他の経常収益	1,063	
経常費用		83,442
資金調達費用	4,312	
預金利息	1,219	
譲渡性預金利息	152	
コールマネー利息	1,263	
債券貸借取引支払利息	537	
借入金利息	0	
金利スワップ支払利息	142	
その他の支払利息	997	
役務取引等費用	5,105	
支払為替手数料	1,490	
その他の役務費用	3,614	
その他業務費用	3,269	
外国為替売買損	2,276	
国債等債券売却損	804	
国債等債券償還損	185	
金融派生商品費用	2	
営業経費用	59,649	
その他経常費用	11,105	
貸倒引当金繰入額	7,797	
貸出金償却	86	
株式等売却損	69	
株式等償却	16	
金銭の信託運用損	11	
その他の経常費用	3,122	
経常利益		16,032

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
特 別 利 益		6 2 9
動 産 不 動 産 処 分 益	6 2 2	
償 却 債 権 取 立 益	7	
特 別 損 失		1 , 0 4 5
動 産 不 動 産 処 分 損 失	2 0 4	
減 損 損 失	8 4 1	
税 引 前 当 期 純 利 益		1 5 , 6 1 6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4 , 3 8 5
法 人 税 等 調 整 額		1 , 9 9 2
当 期 純 利 益		9 , 2 3 8
前 期 繰 越 利 益		2 , 3 4 1
中 間 配 当 額		1 , 1 4 0
当 期 未 処 分 利 益		1 0 , 4 3 9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 2 期 利 益 処 分 案

株式会社 七十七銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,439,467,704
利 益 処 分 額	8,144,613,363
配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	1,140,135,756
役 員 賞 与 金	29,000,000
取 締 役 賞 与 金	25,000,000
監 査 役 賞 与 金	4,000,000
任 意 積 立 金	6,975,477,607
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	175,477,607
別 途 積 立 金	6,800,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,294,854,341

重要な会計方針

株式会社 七十七銀行

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

株式会社 七十七銀行

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は834百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 80 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に 199百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,544百万円、延滞債権額は 110,974百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 631百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,349百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 170,498百万円
であります。
なお、上記 3 . から 6 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,825百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	122,675 百万円
その他資産	7 百万円

担保資産に対応する債務

預金	42,400 百万円
債券貸借取引受入担保金	8,752 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 131,685百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,339,237百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,317,576百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 67,131 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 7,937 百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 会社が発行する株式の総数
普通株式 1,344,000 千株
発行済株式総数
普通株式 383,278 千株

13. 商法施行規則第 124条第 3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、79,123百万円であります。

14. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 3,233 千株

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損 2,948百万円を含んでおります。

2. 当事業年度において、宮城県内の営業用店舗 9 か所及び遊休資産等 5 か所について減損損失を計上しております。

当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 841百万円(土地 592百万円、建物 141百万円、保証金権利金87百万円、動産その他19百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを 6.0~ 6.4%で割り引いて、それぞれ算定しております。

比較貸借対照表（要約）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年度 末 (A)	平成 16 年度 末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	149,318	220,018	70,700
コ ー ル 口 ン	12,580	50,550	37,970
買 入 金 銭 債 権	84,272	87,091	2,819
商 品 有 価 証 券	20,028	7,779	12,249
金 銭 の 信 託	49,456	39,810	9,646
有 価 証 券	2,060,999	1,917,732	143,267
貸 出 金	3,082,584	3,221,000	138,416
外 国 為 替	1,215	523	692
そ の 他 資 産	33,704	12,523	21,181
動 産 不 動 産	43,845	45,919	2,074
繰 延 税 金 資 産	-	12,447	12,447
支 払 承 諾 見 返	46,223	47,029	806
貸 倒 引 当 金	64,903	76,980	12,077
資 産 の 部 合 計	5,519,325	5,585,447	66,122
(負 債 の 部)			
預 金	4,723,434	4,803,996	80,562
譲 渡 性 預 金	228,380	244,710	16,330
コ ー ル マ ネ ー	71,472	70,405	1,067
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,752	18,276	9,524
借 用 金	277	311	34
外 国 為 替	180	113	67
そ の 他 負 債	43,141	32,322	10,819
退 職 給 付 引 当 金	37,090	35,392	1,698
繰 延 税 金 負 債	1,878	-	1,878
支 払 承 諾	46,223	47,029	806
負 債 の 部 合 計	5,160,831	5,252,559	91,728
(資 本 の 部)			
資 本 金	24,658	24,658	0
資 本 剰 余 金	7,841	7,838	3
資 本 準 備 金	7,835	7,835	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	6	3	3
利 益 剰 余 金	249,772	242,843	6,929
利 益 準 備 金	24,658	24,658	0
任 意 積 立 金	214,674	208,045	6,629
当 期 未 処 分 利 益	10,439	10,140	299
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	77,777	59,028	18,749
自 己 株 式	1,556	1,481	75
資 本 の 部 合 計	358,494	332,888	25,606
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,519,325	5,585,447	66,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（要約）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年 度 (A)	平成 16 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	99,474	94,275	5,199
資 金 運 用 収 益	79,519	76,537	2,982
（うち貸出金利息）	(53,693)	(54,882)	(1,189)
（うち有価証券利息配当金）	(24,657)	(21,024)	(3,633)
役 務 取 引 等 収 益	15,932	15,017	915
そ の 他 業 務 収 益	842	825	17
そ の 他 経 常 収 益	3,180	1,894	1,286
経 常 費 用	83,442	77,475	5,967
資 金 調 達 費 用	4,312	2,497	1,815
（うち預金利息）	(1,219)	(1,366)	(147)
役 務 取 引 等 費 用	5,105	4,553	552
そ の 他 業 務 費 用	3,269	1,541	1,728
営 業 経 費	59,649	57,886	1,763
そ の 他 経 常 費 用	11,105	10,996	109
経 常 利 益	16,032	16,800	768
特 別 利 益	629	137	492
特 別 損 失	1,045	1,812	767
税 引 前 当 期 純 利 益	15,616	15,125	491
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,385	9,129	4,744
法 人 税 等 調 整 額	1,992	2,927	4,919
当 期 純 利 益	9,238	8,922	316
前 期 繰 越 利 益	2,341	2,358	17
中 間 配 当 額	1,140	1,140	0
当 期 未 処 分 利 益	10,439	10,140	299

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 度 (A)	平成 16 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	1 0 , 4 3 9	1 0 , 1 4 0	2 9 9
利 益 処 分 額	8 , 1 4 4	7 , 7 9 8	3 4 6
配 当 金	(1株につき3円) 1 , 1 4 0	(1株につき3円) 1 , 1 4 0	0
役 員 賞 与 金	2 9	2 9	0
取 締 役 賞 与 金	2 5	2 5	0
監 査 役 賞 与 金	4	4	0
任 意 積 立 金	6 , 9 7 5	6 , 6 2 9	3 4 6
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	1 7 5	2 9	1 4 6
別 途 積 立 金	6 , 8 0 0	6 , 6 0 0	2 0 0
次 期 繰 越 利 益	2 , 2 9 4	2 , 3 4 1	4 7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引

株式会社 七十七銀行

EDINETにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

有価証券

株式会社 七十七銀行

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第122期末（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

第121期末（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

税効果会計

株式会社 七十七銀行

第122期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	23,854	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,947	百万円
減価償却超過額	6,389	百万円
有価証券償却否認	3,565	百万円
その他有価証券評価差額金	13,753	百万円
その他	2,721	百万円

繰延税金資産小計 65,232 百万円

評価性引当額 2,570 百万円

繰延税金資産合計 62,662 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	63,902	百万円
動産不動産圧縮積立金	637	百万円

繰延税金負債合計 64,540 百万円

繰延税金負債の純額 1,878 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

役員 の 異 動

1 . 新任取締役候補

平成18年 6月29日定時株主総会にはかられる新任取締役候補

すず き 鈴 木	いさむ 勇	(現 人事部長)
ほ っ た 堀 田	けん いち 賢 一	(現 塩釜支店長)
は せ 谷 長 谷	まさ たけ 昌 武	(現 事務管理部長)

2 . 退任予定取締役

平成18年 6月29日定時株主総会をもって取締役退任予定

専務取締役	わた なへ 渡 辺	せい きち 静 吉	((株)仙台ビルディング顧問就任予定)
常務取締役	なか また 中 俣	とし かず 憲 和	(七十七コンピューターサービス(株)取締役社長就任予定)
取 締 役	おお わ だ 大和田	かつ み 克 己	(七十七ビジネスサービス(株)取締役社長就任予定)

3 . 役付取締役の異動

平成18年 6月29日定時株主総会終了後に開催予定の取締役会において選任の予定

専務取締役	なが やま 永 山	よし あき 勝 教	(現 常務取締役)
常務取締役	なが お 長 尾	きみ つぐ 公 嗣	(現 取締役本店営業部長)
常務取締役	やま た 山 田	まさ ゆき 正 行	(現 取締役東京支店長)

以 上